



葉 監 第 19 号

令和6年8月27日

葉山町長 山 梨 崇 仁 様

葉山町監査委員 水 庫 正 裕

葉山町監査委員 笠 原 俊 一

令和5年度葉山町下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和5年度葉山町下水道事業会計決算及び証書類、その他政令
で定める書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

令和5年度葉山町下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の種類

決算審査

2 審査の対象

令和5年度葉山町下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和6年7月25日～令和6年8月23日

4 審査の着眼点（評価項目）

令和5年度葉山町下水道事業会計決算書及び付属書類が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかに着目して実施した。

5 審査の実施内容

関係書類及び例月出納検査の結果を参考としながら、下水道事業会計決算書、決算付属書類及び決算審査説明書に基づき、担当職員の説明を聴取し、慎重に審査を実施した。

6 審査の結果

審査に付された下水道事業会計の決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ正確に表示されており、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査結果の詳細については以下に述べるとおりである。

7 業務の実績

(1) 概要

令和5年度末の下水道整備区域内人口は、24,629人と前年度に比べ230人(0.9%)減少し、人口普及率は76.5%と前年度より0.3ポイント増加している。

下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は、1,925,680 m³と前年度より7,351 m³ (0.4%)減少している。

業務実績の状況

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	32,144	32,532	△388	△1.2
整備区域内人口 (人)	24,629	24,859	△230	△0.9
処理区域内人口 (人)	24,575	24,795	△220	△0.9
人口普及率 (%)	76.5	76.2	0.3	0.4
年間総処理水量 (m ³)	2,064,800	2,099,046	△34,246	△1.6
1日平均処理水量 (m ³)	5,657	5,751	△94	△1.6
年間有収水量 (m ³)	1,925,680	1,933,031	△7,351	△0.4

(2) 建設

令和5年度は通常の管きょ築造工事として1.56haの整備を行った。

葉山町下水道事業アセットマネジメント計画関連事業では、一色1号・堀内4号マンホールポンプ更新工事、浄化センター及び中継ポンプ場の電気設備更新工事、浄化センター及び中継ポンプ場の建築設備更新工事を行った。

浄化センター関連事業では、管きょ整備に伴い増加する汚水量への対応として、浄化センターの水処理設備の増設、中継ポンプ場の汚水ポンプの増設、浄化センター中央監視装置の更新及び維持管理事業の包括的民間委託を効率的・効果的に実施していくために葉山浄化センター等整備・運営事業を開始し、整備事業においては実施設計が完了、運営事業においては、維持管理事業を実施した。また、中長期的な事業運営の視点からウォーターPPPの導入に向けた可能性検討を開始した。

8 決算等の概要

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額の1,295,796,000円に対する決算額は1,261,960,409円で、予算に対する執行率は97.4%となっている。収益的収入の構成比は、営業収益23.7%、営業外収益76.3%となっている。

収益的支出は、予算現額の1,217,932,000円に対する決算額は1,150,971,062円で、予算の執行率は94.5%となっている。収益的支出の構成比は、営業費用91.8%、営業外費用8.2%となっている。

収益的収支執行状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度			令和4年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	1,295,796,000	1,261,960,409	97.4	1,286,078,000	1,263,680,457	98.3	0.8	△0.1
収益的支出	1,217,932,000	1,150,971,062	94.5	1,153,684,000	1,121,527,660	97.2	5.6	2.6

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額の 1,064,050,000 円に対する決算額は 643,160,106 円で、予算に対する執行率は 60.4%となっている。資本的収入決算額の内容は、企業債 272,000,000 円、他会計出資金 80,000,000 円、国庫補助金 287,155,000 円及びその他資本的収入 4,005,106 円となっている。

資本的支出は、予算現額の 2,265,063,200 円に対する決算額は 1,239,609,819 円で、予算の執行率は 54.7%となっている。

資本的支出決算額の内容は、管渠整備工事、一色1号・堀内4号マンホールポンプ更新工事、浄化センター及び中継ポンプ場の機械電気増設工事、電気設備更新工事、建築設備更新工事等に係る建設改良費 638,282,993 円、固定資産購入費 3,432,200 円及び企業債償還金 597,894,626 円となっている。

建設改良費は、施工にあたり関係機関との調整等で年度内に完成することができなかった管渠整備工事等の 208,503,100 円が次年度へ建設改良繰越となり、半導体不足等の影響により機器製作等が大幅に遅延したことにより年度内に完成することができなかった浄化センター汚泥処理設備更新工事等の 119,245,900 円が次年度へ事故繰越となり、2ヵ年の継続費で実施している設計施工一括発注方式による浄化センター等整備事業及び浄化センター機械電気設備更新工事のうち令和5年度に支払義務が発生しなかった 570,440,000 円が継続費繰越となっている。

収入から支出を差し引いた資本的収支は、596,449,713 円不足となっているが、この不足額の財源は消費税資本的収支調整額 30,305,264 円、当年度損益勘定留保資金 325,396,297 円、繰越利益剰余金処分額 120,722,448 円及び当年度純利益 120,025,704 円で補てんしている。

資本的収支執行状況

(単位：円・%)

区分	令和5年度			令和4年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	1,064,050,000	643,160,106	60.4	1,604,022,000	1,129,169,718	70.4	△33.7	△43.0
資本的支出	2,265,063,200	1,239,609,819	54.7	2,155,952,500	1,563,559,236	72.5	5.1	△20.7

(金額は消費税及び地方消費税込処理による)

(3) 企業債

前年度末の企業債残高は6,268,539,473円で、本年度中に発行した企業債の額は272,000,000円で、償還した額は597,894,626円であった。本年度末における企業債の未償還残高は5,942,644,847円で、前年度に比べて325,894,626円の減額(5.2%減)となっている。

企業債の状況

(単位：円)

借入先	令和4年度末残高	令和5年度借入額	令和5年度償還額	令和5年度末残高
財政融資資金	3,528,011,578	202,000,000	479,092,725	3,250,918,853
地方公共団体 金融機構	2,286,427,809	70,000,000	83,039,931	2,273,387,878
簡保資金	448,804,940	0	30,466,824	418,338,116
神奈川県	5,295,146	0	5,295,146	0
企業債合計	6,268,539,473	272,000,000	597,894,626	5,942,644,847

9 経営成績について

収益は、1,236,105,544円で下水道使用料を中心とした営業収益293,118,141円及び他会計補助金及び長期前受金戻入を含む営業外収益942,987,403円となっている。

費用は、1,120,783,025円で浄化センター・中継ポンプ場・管路施設の維持管理費用及び減価償却費を含む営業費用が1,028,701,165円、営業外費用が92,080,452円、特別損失が1,408円となっている。

当年度の純利益は、上記の収益から費用を差し引いた115,322,519円となっている。

収益費用前年度比較表

(単位：円・%)

	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	差引	増減率
営業収益	293,118,141	23.7%	295,840,318	23.9%	△ 2,722,177	△ 0.9
下水道使用料	258,527,150	20.9%	260,317,642	21.0%	△ 1,790,492	△ 0.7
その他営業収益	34,590,991	2.8%	35,522,676	2.9%	△ 931,685	△ 2.6
営業外収益	942,987,403	76.3%	941,800,329	76.1%	1,187,074	0.1
受取利息	4,265	0.0%	3,019	0.0%	1,246	41.3
他会計補助金	600,000,000	48.5%	600,000,000	48.5%	0	0.0
長期前受金戻入	342,901,288	27.7%	341,760,816	27.6%	1,140,472	0.3
雑収益	81,850	0.0%	36,494	0.0%	45,356	124.3
特別利益	0	0.0%	4,480	0.0%	△ 4,480	皆減
過年度損益修正益	0	0.0%	4,480	0.0%	△ 4,480	皆減
収益合計	1,236,105,544	100.0%	1,237,645,127	100.0%	△ 1,539,583	△ 0.1
営業費用	1,028,701,165	91.8%	996,161,477	91.1%	32,539,688	3.3
管路費	14,019,413	1.3%	19,207,332	1.8%	△ 5,187,919	△ 27.0
ポンプ場費	8,173,253	0.7%	32,681,366	3.0%	△ 24,508,113	△ 75.0
処理場費	270,638,437	24.1%	222,899,824	20.4%	47,738,613	21.4
普及促進費	3,817,680	0.3%	1,607,198	0.1%	2,210,482	137.5
業務費	11,454,120	1.0%	11,804,515	1.1%	△ 350,395	△ 3.0
総係費	52,300,677	4.7%	47,543,599	4.3%	4,757,078	10.0
減価償却費	667,259,106	59.5%	659,170,762	60.3%	8,088,344	1.2
資産減耗費	1,038,479	0.1%	1,246,881	0.1%	△ 208,402	△ 16.7
営業外費用	92,080,452	8.2%	97,826,996	8.9%	△ 5,746,544	△ 5.9
支払利息	92,080,452	8.2%	97,826,996	8.9%	△ 5,746,544	△ 5.9
特別損失	1,408	0.0%	4,224	0.0%	△ 2,816	△ 66.7
過年度損益修正損	1,408	0.0%	4,224	0.0%	△ 2,816	△ 66.7
費用合計	1,120,783,025	100.0%	1,093,992,697	100.0%	26,790,328	2.4
当年度純利益	115,322,519	-	143,652,430	-	△ 28,329,911	-

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

10 財政状態について

(1) 資産

資産の総額は 21,527,191,195 円で、固定資産 20,980,903,511 円 (97.5%) 及び流動資産 546,287,684 円 (2.5%) となっている。

(2) 負債資本

負債及び資本の総額は 21,527,191,195 円で、その内訳は負債 16,587,279,533 円 (77.1%) 及び資本 4,939,911,662 円 (22.9%) となっている。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円・%)

	令和5年度		令和4年度		対前年度増減額 差引
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	20,980,903,511	97.5%	21,037,320,699	96.2%	△ 56,417,188
有形固定資産	20,980,903,511	97.5%	21,037,320,699	96.2%	△ 56,417,188
無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0
流動資産	546,287,684	2.5%	831,504,767	3.8%	△ 285,217,083
現金預金	453,483,789	2.1%	722,340,910	3.3%	△ 268,857,121
未収金	92,900,542	0.4%	109,263,895	0.5%	△ 16,363,353
貸倒引当金	△ 96,647	0.0%	△ 100,038	0.0%	3,391
資産合計	21,527,191,195	100.0%	21,868,825,466	100.0%	△ 341,634,271
固定負債	5,327,667,720	24.7%	5,670,644,847	25.9%	△ 342,977,127
企業債	5,327,667,720	24.7%	5,670,644,847	25.9%	△ 342,977,127
流動負債	981,925,446	4.6%	1,098,271,927	5.0%	△ 116,346,481
企業債	614,977,127	2.9%	597,894,627	2.7%	17,082,500
未払金	361,910,352	1.7%	494,696,333	2.3%	△ 132,785,981
引当金	5,037,967	0.0%	5,680,967	0.0%	△ 643,000
繰延収益	10,277,686,367	47.7%	10,355,896,649	47.4%	△ 78,210,282
長期前受金	10,277,686,367	47.7%	10,355,896,649	47.4%	△ 78,210,282
負債合計	16,587,279,533	77.1%	17,124,813,423	78.3%	△ 537,533,890
資本金	4,174,589,176	19.4%	4,094,589,176	18.7%	80,000,000
固有資本金	3,330,452,176	15.5%	3,330,452,176	15.2%	0
繰入資本金	844,137,000	3.9%	764,137,000	3.5%	80,000,000
剰余金	765,322,486	3.6%	649,422,867	3.0%	115,899,619
資本剰余金	77,715,657	0.4%	77,138,557	0.4%	577,100
利益剰余金	687,606,829	3.2%	572,284,310	2.6%	115,322,519
資本合計	4,939,911,662	22.9%	4,744,012,043	21.7%	195,899,619
負債・資本合計	21,527,191,195	100.0%	21,868,825,466	100.0%	△ 341,634,271

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

11 資金収支状況について

令和5年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動で322,004,797円の資金が増加し、投資活動で348,608,298円の資金が減少し、財務活動で242,253,620円の資金が減少した結果、資金期首残高から268,857,121円の資金減少となっている。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
	金額	金額	差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	115,322,519	143,652,430	△ 28,329,911
固定資産減価償却費	667,259,106	659,170,762	8,088,344
固定資産除却費	1,038,479	1,246,881	△ 208,402
長期前受金戻入額	△ 342,901,288	△ 341,760,816	△ 1,140,472
引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,291,391	△ 1,566,280	△ 725,111
受取利息及び配当金	△ 4,265	△ 3,019	△ 1,246
支払利息	92,080,452	97,826,996	△ 5,746,544
未収金の増減額 (△は増加)	16,363,353	△ 25,749,471	42,112,824
未払金の増減額 (△は減少)	△ 132,785,981	451,411,197	△ 584,197,178
小計	414,080,984	984,228,680	△ 570,147,696
受取利息及び配当金	4,265	3,019	1,246
利息の支払額	△ 92,080,452	△ 97,826,996	5,746,544
業務活動によるキャッシュ・フロー	322,004,797	886,404,703	△ 564,399,906
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
企業債	△ 609,658,298	△ 900,455,633	290,797,335
引当金	261,050,000	384,159,092	△ 123,109,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 348,608,298	△ 516,296,541	167,688,243
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	272,000,000	601,000,000	△ 329,000,000
企業債の償還による支出	△ 597,894,626	△ 578,216,218	△ 19,678,408
他会計からの出資による収入	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000
逗子市からの負担金による収入	3,641,006	5,086,108	△ 1,445,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,253,620	127,869,890	△ 370,123,510
資金増加額 (又は減少額)	△ 268,857,121	497,978,052	△ 766,835,173
資金期首残高	722,340,910	224,362,858	497,978,052
資金期末残高	453,483,789	722,340,910	△ 268,857,121

(金額は消費税及び地方消費税抜処理による)

12 むすび

令和5年度葉山町下水道事業会計の歳入歳出決算の審査概要は、前記のとおりである。

平成30年4月1日に地方公営企業の財務規定を適用し、公営企業会計を導入して6年目となる。

経営成績については、収益は1,236,105,544円で、費用は1,120,783,025円であり、収益から費用を差し引いた115,322,519円が当年度の純利益である。前年度より28,329,911円減少しているものの黒字となっている。

参考となる経営指標については、収益的収支の経営状況を分析する経営収支比率は110.3%で、前年度より2.8ポイント減少したものの100%を超えており経営は安定している。また、経営の安定度を表す自己資本構成比率は22.9%で、前年度より1.2ポイント増加しており経営の安定度が増している。企業債に依存する度合いを表す固定比率は424.7%で、前年度より18.7ポイント減少しており企業債に依存する度合いは低下している。

下水道事業で「アクションプラン」を策定し、平成28年度から令和7年度までの10年間で市街化調整区域513haの整備目標の達成に向けて、未普及地域解消の取り組みにより管渠増設工事を1.56ha進め、今後進める東伏見台、パーク・ド・葉山四季、シーライフパークの3団地の汚水処理施設からの接続や私道部分の接続を見据えて、浄化センターの水処理設備の増設、中継ポンプ場の汚水ポンプの増設などを実施し対応を図っている。

また、浄化センター中央監視装置の更新及び維持管理事業の包括的民間委託を効率的・効果的に実施するため、葉山浄化センター等整備・運営事業を開始し、整備事業は実施設計が完了し、運営事業は維持管理事業を実施している。

引き続き、下水道事業経営戦略、下水道事業アセットマネジメント計画に基づき、下水道施設の整備、中長期的な安定的、かつ、健全な事業運営に努められたい。

葉山町下水道事業会計 参考資料

経営指標について

(単位：%)

	算 式	令和5年度	令和4年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	22.9	21.7
固 定 資 産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	102.1	101.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (自己資本金+剰余金)}} \times 100$	424.7	443.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	55.6	75.7
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}} \times 100$	110.3	113.1

○自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合で、経営の安定度を表す。数値が高いほど借入金がなく、経営が安定しているといえる。

○固定資産対長期資本比率

長期的投資である固定資産がどのような財源で調達されているかを示す指標で、100%以内が望ましいといえる。

○固定比率

建設投資が自己資本でどの程度調達されているかを示すもので、比率が高いほど企業債に依存する度合いが強いといえる。

○流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払能力の高さと経営の安全性を表す。

○経常収支比率

経常利益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上であるときは経常が安定しているといえる。